平成24年度 財政状況資料集

総括表(市町材)

	如果本用力		07 IS		-m-+1 /- v-	_		指定団体等	の指定状況	# 3 40 a=	区分	平成2	4年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	r	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円·
	都道府県名	長	野県	т	町村類型	ш-	- 0		1	歳入総額			6, 648, 478		実質収支比率		7. 3	
				-				財政健全化等財源超過	×	歳出総額 歳入歳出き	ė a i		6, 299, 013 349, 465	395, 105	経常収支比率		83. 8 (89. 3)	8 (88
	市町村名	&E-	綱町	44	5交付税種地	<u>b</u> 2-	0	財源超過 首都	×	-	E5I 操越すべき財源		7, 617		(※1) 標準財政規模		4, 651, 175	4, 778,
	印刷刊名	BIX:	納面	地力	7文刊 枕悝巩	2-	-2	近畿	×	-	米匹 9 へさ 別 源		341, 848				4, 651, 175	
		22年国調(人)	11, 86	-				中部	× 0	実質収支 単年度収3	.		-32, 114		財政力指数		0. 29 10. 2	0
	人口	17年国調(人)	12, 50	_		在母様生 /VE\		過疎	×	章 年度収3 積立金	Z		-32, 114 11, 601	-34, 396	公債費負担比率		10. 2	'
	Хu	増減率 (%)	-5.	_		産業構造(※5)		山振	×	- ^{(負立亚} 繰上償還金	_		11, 001	_	健全化判断比率			
		增減率 (%) 25.03.31(人)	12, 10		区分	22年国調	17年国調	山振 低開発	×	操工员选习 積立金取削				_	実質赤字比率 連結実質赤字比率			
		うち日本人(巨刀	1,717	2,005	指数表選定	0	実質単年的			-20, 513	-34, 398	実質公債費比率		11. 6	1
		24. 03. 31(人)	12, 17		第1次	25. 5	26. 7	旧数权匹定		大貝千年	K1X.X		20, 515	34, 330	将来負担比率		65. 9	
住日	是基本台帳人口 (※7)	うち日本人(_		1, 549	1, 816			基準財政リ	7.7. 农西		1, 052, 490	1, 077, 469	資金不足比率(※4)		03. 9	
		増減率 (%)	-0.		第2次	23. 0	24. 2		-	基準財政報			3, 576, 834	3, 641, 160	頁並1 ⁻ /2比年(次4)			
		うち日本人(3, 478	3, 625			標準税収入			1, 328, 115	1, 353, 862				
	面積(km³)	プラロネスへ	75. 3		第3次	51. 6	48. 3			_	と 当一般財源等		3, 921, 652	3, 979, 285				
	密度(人/k㎡)		15			31.0	40. 3			歳入一般則			5, 125, 628	5, 352, 439				
	帯数 (世帯)		3, 78							MAX MAX	100		0, 120, 020	0, 002, 400				
			0, 70		職員の状況					1								
1					194.54 07-10(7)(544 P 44	AAM DAS		-								
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	高		6, 692, 537	6, 478, 309				
ŀ	市区町村長	1	4, 85	1	一般職	â	114	361, 380	3, 170	-			2, 477, 369	2, 745, 041				
	副市区町村長	1	4, 58	- -	- a+	消防職員		-	-,		7.7. 方為額(支出予定額)		234, 615	792, 005				
別	教育長	1	4, 55		₹	技能労務職員	_	_		- 収益事業4				-				
相线	議会議長	1	2, 69	0 員	粉杏八		_	_			*************************************		_	145, 120				
	議会副議長	1	1, 84	寺	臨時職		8	17, 416	2, 177		財政調整基金		1, 760, 457	1, 558, 856				
	議会議員	13	1, 60		合計		122	378, 796	3, 105	積立金	減債基金		396, 112	436, 868				
ŀ						イレス指数(※6)		103. 0	(95. 1	現在高)	その他特定目的基金		1, 224, 796	1, 182, 105				
						1 - 1 - 1 - 1 - 1					1							
一般会 項番	計等の一覧	会計名		業会計の 番)一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の- 項番	一覧 会計名		関係する一部事務組 項番	合等一覧 組合等名	地方公社・第3 項番	ミセクター等一覧 団体名	(*
		K ii 10													和口守石			(%:
(1)	一般会計		(4	4) 国民任	健康保険事業	转别会計		(8) 水道事業会計	t		(10) 農業集落排水事業物	寺別会計		(13) 長野広域連合		(23) 有限会社	飯綱町ふるさと振興公社	
(2)	からまつの丘地区汚れ	〈処理場管理事業特	i別会計 (5) 介護係	保険事業特別	会計		(9) 病院事業会言	t		(11) (うち農業集落技	非水事業)		(14) (一般会計)		(24) 飯綱町土	地開発公社	
(3)	飯綱東高原観光事業物	射会計	((6) 後期語	高齢者医療特	別会計					(12) (うち個別排水圏	事業)		(15) (老人保健施	设等運営事業特別会計)			
			(7) 訪問者	看護ステーシ	/ョン特別会計								(16) (長野地域ふ	るさと市町村圏事業特別会計	·)		
														(17) 長野県後期高齢	者医療連合			
														(18) (一般会計)				
														(19) (後期高齢者				
														(20) 長野県市町村総	合事務組合			
														(21) (一般会計)				
														(22) (非常勤職員:	(改《宇体/世柱则合計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補強債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補顕等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:疫金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国期は分類不能の産業を下棟のは、25年間、25年では、25年である。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定除除列法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の	状況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課稅	쉰
地方税	1, 088, 021	16.4	1, 088, 021	24. 8	普通税	1, 075, 204	98. 8		
地方譲与税	100, 962	1.5	100, 962	2. 3	法定普通税	1, 075, 204	98.8		
利子割交付金	3, 039	0.0	3, 039	0.1	市町村民税	484, 219	44. 5		
配当割交付金	2, 010	0.0	2, 010	0.0	個人均等割	18, 614	1.7		
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0	所得割	440, 064	40.4		
地方消費税交付金	94, 063	1.4	94, 063	2. 1	法人均等割	15, 312	1.4		
ゴルフ場利用税交付金	20, 270	0.3	20, 270	0.5	法人税割	10, 229	0.9		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	517, 848	47. 6		
自動車取得税交付金	26, 832	0.4	26, 832	0.6	うち純固定資産税	516, 706	47. 5		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35, 259	3. 2		
地方特例交付金	4, 865	0.1	4, 865	0. 1	市町村たばこ税	37, 878	3. 5		
地方交付税	3, 228, 183	48.6	3, 036, 514	69. 1	鉱産税	-	-		
普通交付税	3, 036, 514	45. 7	3, 036, 514	69. 1	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	191, 669	2. 9	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12, 817	1. 2		
(一般財源計)	4, 568, 703	68. 7	4, 377, 034	99.6	法定目的税	12, 817	1. 2		
交通安全対策特別交付金	1, 732	0.0	1, 732	0.0	入湯税	12, 817	1. 2		
分担金・負担金	13, 884	0. 2	-	-	事業所税	-	-		
使用料	109, 291	1.6	9, 057	0. 2	都市計画税	-	-		
手数料	7, 312	0.1	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	259, 815	3.9	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	340, 549	5. 1	-	-	合計	1, 088, 021	100.0		
財産収入	10, 556	0. 2	2, 628	0. 1					
寄附金	10, 829	0. 2	_	-	区分	平成24年度	: [平成23年	度
繰入金	245, 986	3. 7	-	-	タリング 合計	98. 8	93. 9	98. 5	92.
繰越金	205, 105	3. 1	-	-	徴収率 現 市町村民税 (%) 年 計 市町村民税 (**)	99. 0	97. 1	98. 6	96.
諸収入	204, 316	3. 1	2, 102	0.0	純固定資産税	98. 5	90. 5	98. 3	89.
地方債	670, 400	10.1	_	-		*			
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健	東保険事業	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	286, 000	4. 3	-	-	合計 1,303,336	実質収支			56, 69
歳入合計	6, 648, 478	100.0	4, 392, 553	100.0	下水道 508,634				48, 78

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計 下水道	1, 303, 336 508, 634	実質収支 再差引収支	56, 692 48, 783					
病院		加入世帯数(世帯)	48, 783 1, 903					
上水道	50, 040	被保険者数(人)	3, 340					
工業用水道 国民健康保険	57, 691	被保険者 【保険税(料)収入額 国庫支出金	84 68					
その他	336, 971	1人当り 【保険給付費	267					

92. 7 96. 5 89. 1

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			単位 千円・%)			
		出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通強	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	74, 066	1. 2		-		74, 066
総務費	1, 072, 762	17. 0		264, 701		696, 658
民生費	1, 255, 409	19.9		56, 049		763, 432
衛生費	680, 874	10.8		6, 020		655, 652
労働費	6, 795	0. 1		-,		1, 289
農林水産業費	624, 304	9. 9		29. 908		539, 535
商工費	360, 694	5. 7		16, 288		345, 399
		7.4				
土木費	468, 515			110, 401		382, 059
消防費	310, 305	4. 9		11, 027		298, 172
教育費	903, 353	14. 3		380, 319		491, 847
災害復旧費	11, 243	0. 2		-		7, 524
公債費	530, 693	8. 4		-		520, 530
諸支出費	_	_		_		_
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	6, 299, 013	100.0		874, 713		4, 776, 163
	0, 233, 010	100.0		074, 710		4, 770, 100
	性質別等	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	(文学(文本大	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		732.3		在吊柱复兀	1,542,936	
	2, 031, 882		1, 564, 104			33. 0
人件費	988, 922	15. 7	838, 458		824, 721	17. 6
うち職員給	618, 015	9.8	475, 271			
扶助費	512, 267	8. 1	205, 116		197, 685	4. 2
公債費	530, 693	8. 4	520, 530		520, 530	11. 1
元利償還金	530, 693	8. 4	520, 530		520, 530	11. 1
内 うち元金	456, 172	7. 2	446, 009		446, 009	9. 5
訳しうち利子	74, 521	1. 2	74, 521		74, 521	1.6
一時借入金利子						_
その他の経費	3, 381, 175	53. 7	2, 970, 616		2, 378, 716	50.8
物件費	813, 408	12. 9	654, 728		477, 801	10. 2
	171, 739	2. 7	152, 780		152, 780	3.3
維持補修費						
補助費等	1, 379, 422	21.9	1, 307, 423		1, 001, 739	21. 4
うち一部事務組合負担金	147, 586	2. 3	147, 586		147, 586	3. 2
繰出金	903, 296	14. 3	849, 415		746, 396	16. 0
積立金	113, 310	1.8	6, 270		-	-
投資・出資金・貸付金	_	-	-		_	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	885, 956	14. 1	241, 443			
うち人件費	19, 802	0.3	19, 802			
普通建設事業費	874, 713	13. 9	233, 919			
自過煙放事未負 うち補助	52, 575	0.8	11, 216			
内 うち単独	809, 289	12. 8	209, 854			
灭告侵旧争耒貧	11, 243	0. 2	7, 524			
失業対策事業費						
歳出合計	6, 299, 013	100.0	4, 776, 163			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	6,902	6,553	349	341	-	6,693		
2 からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	1	1	1	-	-		1
3 飯綱東高原観光事業特別会計	265	265	-	-	259	-		1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								実質
m 一般会計等(純計)	6,648	6,299	349	342		6,693		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮近来安計寺の別収状況(単位: 日力) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,334	1,277	57	57	58	2011日	一 一		
2 介護保険事業特別会計	1,070	1,047	24	24	173	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	112	109	2	2	38	-	-		
お問看護ステーション特別会計	41	35	6	6	-	-	-		法非適用企業
水道事業会計	253	278	▲ 25	798	46	1,723	557		法適用企業
病院事業会計	1,949	2,019	▲ 71	467	350	2,756	2,130		法適用企業
農業集落排水事業特別会計									法非適用企業
3 (うち農業集落排水事業)	432	371	61	61	374	3,901	3,901		法非適用企業
(うち個別排水事業)	9	9	-	0	7	60	60		法非適用企業
(うち小規模排水処理)	5	5	-	0	4	42	42		法非適用企業
飯綱公共下水道事業特別会計	255	251	4	4	142	2,153	1,994		法非適用企業
2 スキー場事業特別会計	1	1	-	0	-	-	-		法非適用企業
3 介護サービス事業(老人デイサービス)	-	-	-	0	-	-	-		法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
13									
14									
5									
H 公営企業会計等				1,419		10,635	7,962		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 長野広域連合								
2 (一般会計)	602	479	123	122	-	-	-	
3 (老人保健施設等運営事業特別会計)	3,166	3,077	89	89	-	-	-	
4 (長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	100	87	13	13	-	-	-	
5 長野県後期高齢者医療連合								
6 (一般会計)	1,786	1,618	167	167	4	-	-	
7 (後期高齢者事業会計)	247,371	238,319	9,052	9,052	2,941	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合								
9 (一般会計)	7,604	7,507	97	97	975	-	-	
10 (非常勤職員公務災害補償特別会計)	20	19	2	2	13	-	-	
11 長野県市町村自治振興組合	199	194	5	5	-	-	-	
12 長水部分林組合	0	-	0	0	-	-	-	
13 北信地域市町村交通災害共済事務組合	46	36	5	5	14	-	-	
14 北部衛生施設組合	281	266	15	15	-	-	-	
15 北信保健衛生施設組合								
16 (一般会計)	42	41	1	1	-	-	-	
17 (斎場事業特別会計)	48	40	8	8	-	-	-	
18 (じん芥処理事業特別会計)	868	836	32	32	-	-	-	
19 (し尿処理事業特別会計)	124	105	19	19	-	-	-	
20 長野県地方税滞納整理機構	201	173	28	28	-	-	-	
計 一部事務組合等								

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

4,076,167

13.2

15.7

3,957,897

11.9

13.8

3,875,007

10.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円) 経常損益 純資産又は 当該団体 からの 出資金

地方公社・第三セクター等名

平成24年度 長野県飯棚町

_	地方公在・第二セクター寺名	栓吊損益	正味財産	からの 出資金	補助金	からの 貸付金	係る債務残高	係る復務残高	负担无处额	
1	有限会社飯綱町ふるさと振興公社	2	27	28			-		-	
:	飯綱町土地開発公社	▲ 23	10	5	-	-	-		-	
1										
'										
1										
,										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
9										
1										
2										
+										
3										
5										
_										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
+										
7 B										
+										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
1	1			33	2	85				
14	也方公社・第三セクター等			30						

Δ,	債費負担の状況 					将来負担の	14.70										
	実質公債費比率 (千	円・%)									好来 負担比率	(千円・9	6)				
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		区分	平成22年度	平成22年度 平成23年度 平成24年度 分母比		分母比	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元	利償還金	584,070	579,039	530,634	13.7	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,062,41	6,478,309	6,692,537	172.7	PFI事	業に係るもの	-	-	-	
减	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	624,23	522,568	222,437	5.7	いわり	る五省協定等に係るもの	-	-	-	
潍	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	9,557,73	9,309,110	8,683,965	224.1	国営士	- 地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	681,354	646,843	620,742	16.0		組合等負担等見込額	102,44	33,787	31,531	0.8	債 森林約	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利備	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81,825	61,073	4,089	0.1		退職手当負担見込額	1,101,72	813,913	828,582	21.4	負 地方公	、務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
逻	情務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	39,718	17,443	18,294	0.5		設立法人等の負債額等負担見込額	146,53	144,578	-	-	担依頼力	- 地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	12	-	-	-		連結実質赤字額		-	-	-	行 為 社会社	冨祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	1,386,979	1,304,398	1,173,759		ĺ	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	損失補	#償・債務保証の履行に係るもの	328,889	263,379	-	
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E) 17,595,08	17,302,265	16,459,052		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金	2,789,21	3,076,552	3,245,276	83.7	その化	上記に準ずるもの	295,349	259,189	222,437	5
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歳入	329,73	303,550	193,505	5.0	-	農業集落排水事業特別会計	4,400,532	4,206,333	4,003,616	103
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	10,443,47	10,567,410	10,465,816	270.1		病院事業会計	2,246,535	2,233,136	2,130,183	5
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F) 13,562,42	13,947,512	13,904,597		企業債等 繰入見込料	飯綱公共下水道事業特別会計	2,323,501	2,266,655	1,993,515	51
負	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100	98.	84.7	65.9		水火元と竹	水道事業会計	587,163	602,986	556,651	14
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	39,718	-	-	-								その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	17,443	18,294	0.5	健	全化判断比率 平成24年度 早期	用健全化基準 則	政再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	146,530	144,578	-	
	利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	[赤字比率 -	15.00	20.00			ニビク寺	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	10,204	11,779	11,908		連続	吉実質赤字比率 -	20.00	30.00		Į.						
標	準財政規模 (C)	4,915,727	4,778,494	4,651,175		実質	公債費比率 11.6	25.0	35.0								
算.	入公債費等の額 (D)	839,560	820,597	776,168		将来	天 負担比率 65.9	350.0									
	(C) (D)	4.076.167	2.057.007	2 075 007		t <u> </u>				ļi.							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

 人
 口
 12,100 人(H25.3.31現在)
 実質素字比率
 - %

 うち日本人
 12,041 人(H25.3.31現在)
 連載実質素字比率
 - %

 面
 技術
 6,548,478 干円
 特末負担比率
 11.6 %

 歳 出 総額
 6,529,013 干円
 将末負担比率
 65.9 %

 実質収度
 担比率
 65.9 %
 65.9 %

 本類取扱規模
 4,651,175 干円
 市町村類型料20 皿-0 H21 皿-0 H22 皿-0 H24 皿-0 H26 型 H20 型 H20

● 当該団体値
● 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

108.941

157,770

183,247

333,323

H24

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



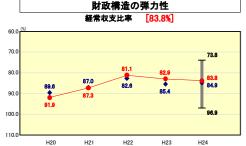
賀似団体内順位 全国平均 長野県平均 12/44 0.49 0.38

対政力指数の分析欄

類似団体平均を0.03ポイント上回っているが低下傾向である。

生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。

町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を 図る必要がある。また、国税や県税、長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、町税全 般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど、自主財源の確保と事業の集中と 選択こより効率的な行財政運営に努める。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,770円]

177,960

H22

182,792

H23

100,000

200.000

300.000

400,000

155,067

172,556

類似団体内順位 全国平均 長野県 15/44 90.7

世常収支比率の分析機

全国平均で6.9ポイント、長野県平均で0.7ポイント、類似団体平均より1.1ポイント、それぞれ下回っている。

扶助費は増加傾向にあるが、人件費は退職者の完全補充をしていないため減少傾向で あり、公債費についても地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行ってい ることから減少傾向となっている。

しかし、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び縁出金(下水道関係特別会)に大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要である。また、各事業の見直(等により更なる経常経費の節減にも努める。



毎年上昇傾向を示していたが昨年は3,175円減となった。類似団体平均より25,477円低いが、長野県平均と比べると32,941円上回っている。

保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。

今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間 委託費用の削減などに取り組みながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、 該限のにおいてさらに経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるよう に努力するとともに、人件費については定員管理を行う中で抑制に努める。

平成24年度

長野県飯綱町



類似団体内膜位 全国平均 長野県平均 21/44 60.0 21.0

解来會相比率の分析機

年々改善されてきており前年と比較して18.8ポイント減となっているが、類似団体平均を 1.2ポイント、長野県平均を44.9ポイント上回っている。

将来負担の中では特に公営企業等の地方債務高に対する線出予定額が大きな比率を 占めている。今後公営企業等の経営改善や地方債の任意線上償還を実施し、地方債を計 画的に償還することで得来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的 に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については 慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮 減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に 努める。





実質公債費比率の分析機

前年と比較して2.2ポイント改善している。類似団体より1.7ポイント低いが全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。

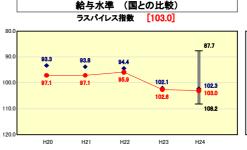
線上價適等により元利價適金の額は減少してきているが、今後中学校改築等に伴う合併特例債の價適が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意線上價適を進め、公営企業等の公債費への繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政連営に努める。



類似団体内順位 全国平均 長野県平均 18/44 7.00 7.76

↓□∓↓当たり贈書敷の分析

合併以降は類似団体平均とほぼ同水準で推移してきていたが、21年度より類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員等理二努め人件費の総減に取り組んでいく。



類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均 21/44 108.6 103.2

ラスパイレス指数の分析機

合併以降年々ラスパイレス指数は低下し、全国町村平均では3.6ポイント下回り、類似団体平均では0.7ポイントを差と近似してきている。国の時限的な(2年間)終与法改定特例法による措置がないとした場合による値では95.1となる。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県飯綱町

長野県平均

長野県平均

長野県平均

13.0

133

12.3

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

人件費 10.0 12.2 15.0 20.0 21.2 21.7 21.9 25.0 27.8 30.0 351 H20 H21 H22 H23 H24

類似団体内順位 全国平均 長野県平均 5/44 210

人件費の分析機

類似団体内順位

職員数の削減、一般行政職の給与2%減額(平成23年7月から)などにより職 員給は減少した。類似団体平均では3.6ポイント、全国平均では7.2ポイント、長 野県平均でも3.4ポイント下回っている。職員の定員管理計画や新陳代謝、委員 等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下 を招くことのないように人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の 適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。

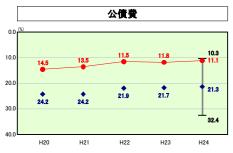


19/44 11.2

類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による 扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向 が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対 応し、サービス水準を維持できるように努めたい。

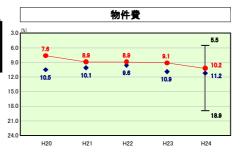
暴野區平均

全国平均



類似団体内順位 全国平均 長野県平均 18.8

類似団体平均で10.2ポイント、全国平均で7.7ポイント、長野県平均でも6.6ポイント下 回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行につ いては、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や 財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達について は慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。起債する場合であって も緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大き く頼ることのない財政運営に努める。



類似団体内順位

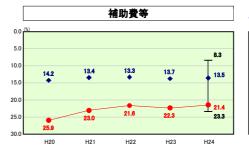
物件費の分析機

16/44

公共施設数が多いことから維持管理費が嵩んでいるものの、類似団体平均、 全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。集中改革プランの取り組み などにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と 集中を進めるなかで、さらに経費節減を心がけこの水準を維持できるように努め る。各公共施設の維持管理経費の縮減や事務事業の見直しにより経常経費の 削減に努める。

全国平均

13.3



補助費等の分析機

類似団体内順位

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。 単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられている が、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託な どへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合へ の負担金の動向に注視しつつ、公債費のおよそ倍にまで達した補助費等を抑え るべく、事務事業の点検などする中で、特に公営企業会計への基準外繰出の縮 減に努めたい。

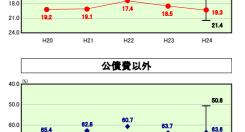
全国平均



類似団体内順位 全国平均 12.5

の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。 主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、 高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、 今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採 算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等



H22

H23

類似団体内順位 全国平均 長野県平均 66.8

公債費以外の分析欄

72.7

80.3

H24

昨年度より1.6ポイント上回り、長野県平均を5.9ポイント、類似団体平均を9.1 ポイント上回っており、類似団体内順位では低位にある。義務的経費以外では 補助費等及び繰出金が大きなウェイトを占めており、経常収支比率を高める要 因となっている。

今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げ る行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけるよう努めていく。

70.0

80.0

H20

H21

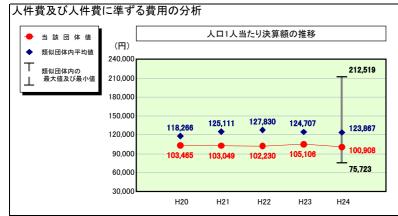
当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

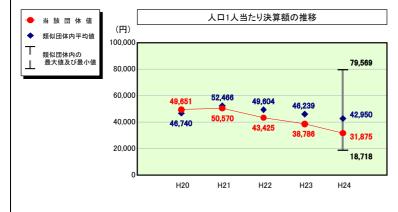
	当該団体决昇額		人口1人当たり决算	頟
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	988, 922	81, 729	99, 102	▲ 17.5
賃金(物件費)	142, 863	11, 807	9, 410	25. 5
一部事務組合負担金(補助費等)	24, 570	2, 031	18, 145	▲ 88.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73, 727	6, 093	2, 197	177. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55, 959	4, 625	4, 955	▲ 6. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19, 802	1, 637	2, 512	▲ 34.8
▲退職金	▲ 84, 853	▲ 7, 013	▲ 12, 454	▲ 43. 7
合計	1, 220, 990	100, 908	123, 867	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10. 08	11. 20	▲ 1.12
ラスパイレス指数	103. 0	102. 3	0. 7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	530, 634	43, 854	94, 658	▲ 53.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	620, 742	51, 301	22, 889	124. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4, 089	338	4, 759	▲ 92.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18, 294	1, 512	2, 059	▲ 26.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	=	=	26	=
▲特定財源の額	▲ 11, 908	▲ 984	▲ 4, 250	▲ 76.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 776, 168	▲ 64, 146	▲ 77, 191	▲ 16.9
合計	385, 683	31, 875	42, 950	▲ 25.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

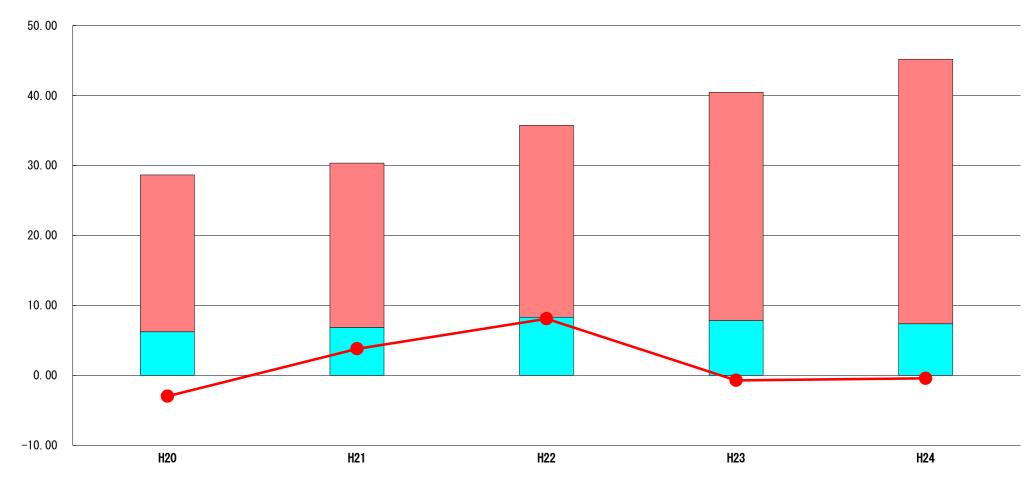
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		395, 830	31, 173	▲ 28.9	83, 771	9. 4	▲ 38.3	
	うち単独分	276, 710	21, 792	35. 2	41, 478	▲ 4. 2	39. 4	
H21		1, 940, 963	154, 782	396. 5	127, 151	51. 8	344. 7	
	うち単独分	640, 198	51, 052	134. 3	72, 559	74. 9	59. 4	
H22		1, 644, 828	132, 958	▲ 14. 1	147, 869	16. 3	▲ 30.4	
	うち単独分	513, 410	41, 501	▲ 18. 7	63, 271	▲ 12.8	▲ 5.9	
H23		1, 199, 755	98, 583	▲ 25.9	117, 242	▲ 20. 7	▲ 5.2	
	うち単独分	860, 367	70, 696	70. 3	59, 388	▲ 6. 1	76. 4	
H24		874, 713	72, 290	▲ 26. 7	114, 097	▲ 2. 7	▲ 24. 0	
	うち単独分	809, 289	66, 883	▲ 5.4	61, 630	3. 8	▲ 9.2	
過去5年間平均		1, 211, 218	97, 957	60. 2	118, 026	10. 8	49. 4	
	うち単独分	619, 995	50, 385	43. 1	59, 665	11.1	32. 0	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

長野県飯綱町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

_				10 10 10 10 10 10 10 10	~~~
区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	22. 43	23. 51	27. 44	32. 62	37. 85
実質収支額	6. 22	6. 84	8. 31	7. 83	7. 35
実質単年度収支	▲ 2.99	3. 79	8. 09	▲ 0.72	▲ 0.44

分析欄

平成24年度の財政調整基金残高は1,760百万円で標準財政規模比は37.85となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。 また、平成24年度の実質収支額は342百万円で標準財政規模比は7.35、実質単年度収

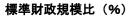
また、平成24年度の美員収支額は342日万円で標準財政規模に 支比は△0.44となっている。

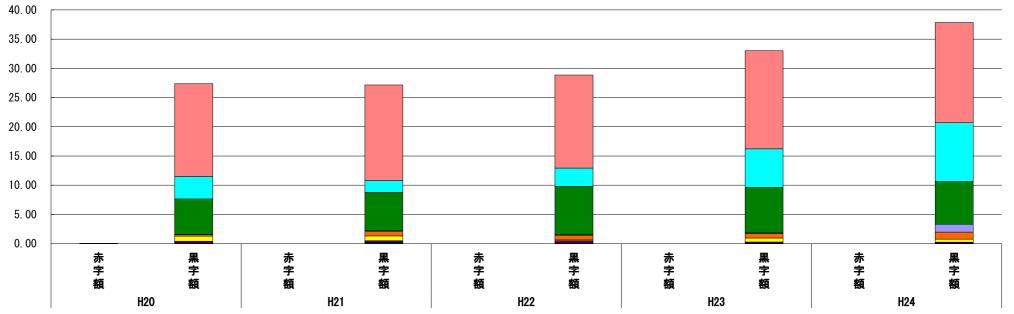
この3年間は順調に財政調整基金を積み増すことができているが、今後も経常的経費 等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

長野県飯綱町





標準財政規模比(%)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	15. 87	16. 36	15. 90	16. 79	17. 16
病院事業会計	3. 85	2. 03	3. 15	6. 57	10. 04
一般会計	6. 08	6. 57	8. 25	7. 82	7. 33
農業集落排水事業特別会計	0. 02	0. 07	0. 10	0. 11	1. 32
国民健康保険事業特別会計	0. 25	0. 80	0. 79	0. 77	1. 22
介護保険事業特別会計	0. 87	0. 81	0. 17	0. 69	0. 51
訪問看護ステーション特別会計	0. 28	0. 21	0. 33	0. 15	0. 12
飯綱公共下水道事業特別会計	0. 00	0. 02	0. 01	0. 08	0. 09
その他会計(赤字)	▲ 0.06	▲ 0.00	_	_	_
その他会計(黒字)	0. 15	0. 29	0. 15	0. 05	0.06

分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。

企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、さらなる歳出削減の努力を行い財政健全化に努める必要がある。

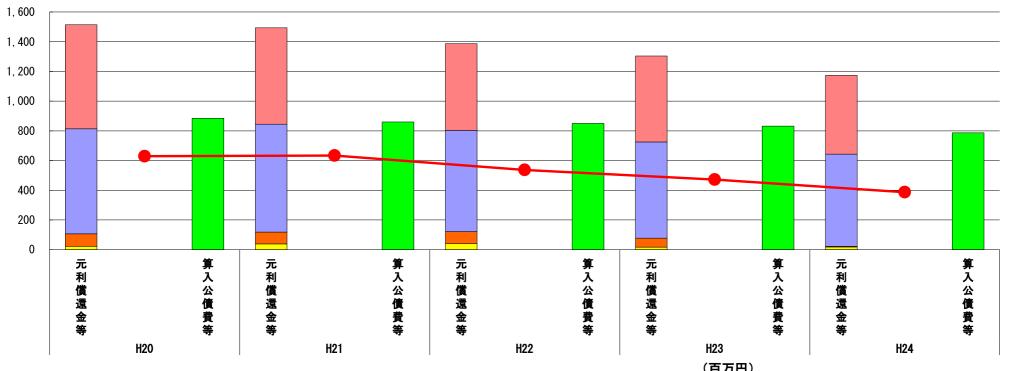
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

長野県飯綱町





_						(11/11/
分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	700	649	584	579	531
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	_
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	707	727	681	647	621
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	84	79	82	61	4
	債務負担行為に基づく支出額	23	39	40	17	18
	一時借入金の利子	-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	885	860	850	832	787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	629	634	537	472	387

分析欄

平成24年度における実質公債費比率は11.6%で年々改善してきている。補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向であることから、実質公債費比率の分子となる額も減少してきている。事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

[※]平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

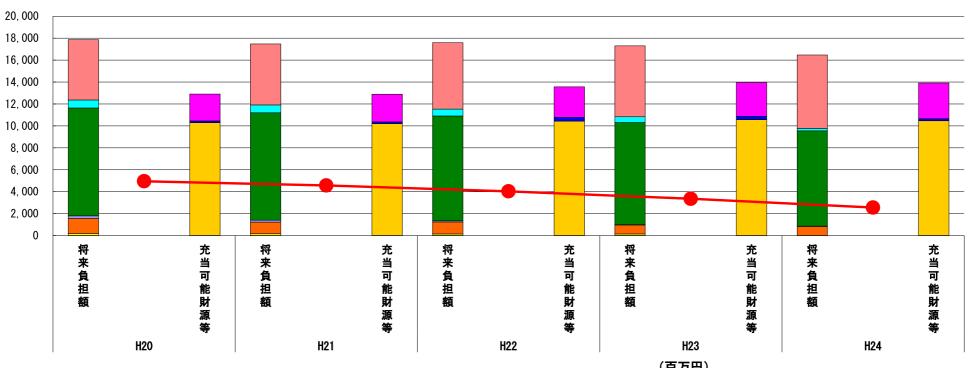
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

長野県飯綱町

(百万円)



							(ロクロ)
分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
		一般会計等に係る地方債の現在高	5, 498	5, 566	6, 062	6, 478	6, 693
		債務負担行為に基づく支出予定額	726	713	624	523	222
将来負担額(A)		公営企業債等繰入見込額	9, 834	9, 792	9, 558	9, 309	8, 684
		組合等負担等見込額	242	175	102	34	32
		退職手当負担見込額	1, 369	1, 061	1, 102	814	829
		設立法人等の負債額等負担見込額	193	163	147	145	-
		連結実質赤字額	1	1	1	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	1	1	-	-
		充当可能基金	2, 453	2, 533	2, 789	3, 077	3, 245
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	164	160	330	304	194
		基準財政需要額算入見込額	10, 288	10, 203	10, 443	10, 567	10, 466
(A) - (B)	+	将来負担比率の分子	4, 957	4, 574	4, 033	3, 355	2, 554

分析欄

平成24年度における将来負担比率は65.9%となり、年々大幅に 改善されてきている。臨時財政対策債や中学校改築事業に伴う合 併特例債により地方債の残高は増加しているが、繰上償還などに より公営企業債等繰入見込み額か減少してきており、また、充当可 能基金である財政調整基金の積立額が増加してきていることか ら、将来負担比率の分子となる額が大きく減少してきている。 今後も任意繰上償還を行うなどするとともに、基金の積み立ても

計画的に行い比率の改善に努める。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。